



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,406	22.4	1,207	44.0	874	74.0	603	66.5
29年3月期	44,440	△10.0	838	128.9	502	199.0	362	402.5

(注) 包括利益 30年3月期 606百万円 (81.7%) 29年3月期 334百万円 (574.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	344.08	341.14	13.6	4.1	2.2
29年3月期	219.39	—	10.9	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,709	5,464	25.1	2,606.79
29年3月期	21,206	3,403	16.0	2,129.72

(参考) 自己資本 30年3月期 5,456百万円 29年3月期 3,395百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△6,511	△23	3,680	4,412
29年3月期	3,318	△60	△1,079	7,351

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	143	41.0	4.4
30年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	272	37.8	5.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△6.3	800	△33.7	460	△47.4	310	△48.6	148.11

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,110,200株	29年3月期	1,841,200株
30年3月期	17,200株	29年3月期	246,800株
30年3月期	1,753,241株	29年3月期	1,651,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,711	22.0	1,131	31.4	812	49.0	565	48.7
29年3月期	44,029	△8.7	861	109.2	545	115.7	380	155.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	322.27	319.52
29年3月期	230.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,352	5,208	24.4	2,488.70
29年3月期	20,916	3,189	15.2	2,000.21

(参考) 自己資本 30年3月期 5,208百万円 29年3月期 3,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 品目別販売実績 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国経済のユーロ圏への輸出が拡大するなど景気拡大が持続しており、前年に引続き世界経済の牽引役となりました。また、テロや難民問題を抱えながらも欧州経済は回復基調にあります。米国の保護主義的な政策の懸念があるものの、中国を始めとするアジア新興国の経済が活発化しており、総じて景気拡大に向かっております。

日本経済につきましては、年度前半は中国や米国への自動車の輸出が好調でした。また、中国やアジア新興国への産業用機械、電子機器及び部品などの輸出が増加し、前年に引続き堅調に推移しましたが、内需に盛り上がり感がなく景気に浮揚感がありません。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、データセンタなどの情報関連材向け需要の拡大を受け、産業用分野を中心とした半導体の需要が旺盛となり、また、中国やアジア新興国向けの電子部品等の輸出が拡大し、産業用ロボットに代表される自動工作機械や装置ビジネスの分野が増勢の方向で進展しました。

このような情勢の下、当社グループは、既存顧客への供給責任を果たしつつ、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しました。その結果、産業用機器向けの半導体や関連する装置ビジネスが好調に推移しました。特に、年度初めから年度中盤にかけ、計画していた受注の前倒し納入が発生したこと、計画外の大口受注を獲得できたこと、また、為替の変動が年度前半から第3四半期まで穏やかであったことが、利益面において寄与し当社グループの業績に大きく貢献しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は544億6百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は8億74百万円（前年同期比74.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

品目別では、液晶分野は主力の車載用機器向けの一部のビジネスがメーカ移管となったため減少し、売上高211億24百万円（前年同期比8.2%減）となりました。半導体分野は、メモリ需要が旺盛なことと、委託開発案件ビジネスが順調に進捗し、売上高190億49百万円（前年同期比34.4%増）となりました。電子機器分野は、平成29年6月26日に公表しました計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスの堅調な推移により、売上高115億72百万円（前年同期比113.7%増）となりました。その他分野は、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がりにより、売上高26億60百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

当連結会計年度は、液晶分野は、前述のとおり一部ビジネスがメーカ移管になったことにより、前年度に比べ減少しました。しかしながら、半導体分野において、サーバ等の情報機器向けやOA機器向けでメモリ需要が旺盛な中で、委託開発案件ビジネスも順調に推移しました。また、電子機器分野において計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移し、その他分野でも、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスが立ち上るなど業績向上に寄与しました。その結果、売上高493億5百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は、11億31百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### (海外)

当連結会計年度は、半導体ビジネス及び装置ビジネスの増加により、売上高は51億円（前年同期比147.6%増）となり、セグメント利益は40百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

総資産は217億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円（2.4%）増加しました。主な要因は、現金及び預金が29億39百万円（39.9%）減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億24百万円（18.2%）、商品が14億62百万円（34.9%）、その他の流動資産が3億33百万円（67.2%）それぞれ増加したことによるものであります。

#### ② 負債

負債は162億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円（8.7%）減少しました。主な要因は、有利子負債が18億72百万円（16.3%）増加しましたが、買掛金が34億41百万円（60.5%）減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は54億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億60百万円（60.6%）増加しました。主な要因は、資本剰余金が7億20百万円（106.9%）、利益剰余金が4億59百万円（21.1%）、資本金が4億45百万円（44.8%）それぞれ増加したこと、自己株式が4億32百万円（93.0%）減少したことによるものであります。

## ④ 経営指標

流動比率は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ35.3ポイント増加し190.4%となりました。自己資本比率は、新株式の発行及び自己株式の処分による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9.1ポイント増加し25.1%となりました。有利子負債対純資産比率は2.4倍となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイントの減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29億39百万円減少し44億12百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の減少と財務活動による資金の増加によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、65億11百万円（前年同期は33億18百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少が34億46百万円、売上債権の増加が16億33百万円、たな卸資産の増加が14億61百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は23百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は36億80百万円（前年同期は10億79百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が65億82百万円、長期借入金の返済による支出が58億68百万円、短期借入金の増加が16億19百万円、株式の発行による収入が8億83百万円、自己株式の処分による収入が6億24百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	16.0	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

6. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

前述のとおり中国経済は、過剰生産と在庫の調整局面から脱して、先端分野への設備投資が進むなど回復局面にあり、一時期の高成長には届かないものの世界の経済成長に影響をおよぼしていくものと推測されます。また、さらに中国の社会全体に及ぶ産業化と近代化による経済の成長は、社会インフラの整備とともに一大消費地域を生み出し、中華経済圏としての成長が見込まれます。また、欧州経済は、政治的リスクの後退とともに製造業が好転し回復基調にあります。それに伴い、日本経済も中国をはじめとするアジア新興国向けや、米国、欧州向けの輸出の増加により好転していくことが想定されます。

エレクトロニクス業界全般としましては、目下、半導体分野におけるメモリ市況が追い風の状況にあり、当面は、現状のまま推移することが想定されます。

当社グループは、既存のビジネスの深堀に注力することはもとより、分野の垣根を超えて新規ビジネスの開拓を積極的に取り組み、収益構造の強化を図ってまいります。

現時点での平成31年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

## (連結業績見通し)

売上高	510億円	(前年同期比	6.3%減)
営業利益	8億円	(前年同期比	33.7%減)
経常利益	4億60百万円	(前年同期比	47.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億10百万円	(前期同期比	48.6%減)

品目別では、液晶分野は、付加価値の高いデジタルサイネージ向け及び産業用機器向けに注力いたしますが、引き続き車載用機器向けが主力となることより、売上高184億円（前年同期比12.9%減）を計画しております。半導体分野は、高採算であった特定顧客向けの委託案件ビジネスが終了しますが、当面はメモリ市況の追い風の状況が、現状のまま推移することが想定されるため、売上高205億円（前年同期比7.6%増）を計画しております。電子機器分野は、引き続き異物検出機が堅調に推移する計画ですが、計画外受注で当連結会計年度における業績を牽引した半導体検査装置ビジネスについては、今後の展開において不確定要素が多いため当計画に含めていないことから、売上高79億円（前年同期比31.7%減）の計画となっております。その他分野は、バッテリー関連及びその周辺機器ビジネスの増加により、売上高42億円（前年同期比57.9%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,366,016	4,427,008
受取手形及び売掛金	8,925,652	10,550,093
電子記録債権	960	13,451
商品	4,191,197	5,653,810
その他	495,581	828,734
貸倒引当金	△25,735	△21,428
流動資産合計	20,953,673	21,451,669
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,018	5,176
その他(純額)	6,776	9,429
有形固定資産合計	11,795	14,606
無形固定資産		
ソフトウェア	57,211	60,812
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	58,522	62,124
投資その他の資産		
投資有価証券	—	318
差入保証金	174,932	176,481
その他	7,133	4,092
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	182,060	180,891
固定資産合計	252,378	257,621
資産合計	21,206,051	21,709,290
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,691,824	2,250,441
短期借入金	3,818,115	5,192,312
1年内返済予定の長期借入金	3,333,751	3,158,193
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
未払法人税等	164,031	194,113
賞与引当金	90,998	69,031
その他	345,200	345,409
流動負債合計	13,513,921	11,269,502
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,147,681	4,891,652
退職給付に係る負債	20,147	20,800
その他	747	2,871
固定負債合計	4,288,576	4,975,325
負債合計	17,802,498	16,244,827



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	1,438,519
資本剰余金	673,636	1,393,732
利益剰余金	2,178,947	2,638,708
自己株式	△465,140	△32,416
株主資本合計	3,380,580	5,438,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	15,041	17,490
その他の包括利益累計額合計	15,041	17,473
非支配株主持分	7,931	8,445
純資産合計	3,403,553	5,464,462
負債純資産合計	21,206,051	21,709,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,440,072	54,406,551
売上原価	41,559,563	50,960,533
売上総利益	2,880,509	3,446,018
販売費及び一般管理費	2,042,041	2,238,543
営業利益	838,467	1,207,474
営業外収益		
受取利息	4,549	4,079
仕入割引	12,586	5,322
保険返戻金	—	3,198
その他	9,973	5,145
営業外収益合計	27,109	17,746
営業外費用		
支払利息	127,919	205,648
債権売却損	31,752	43,046
支払手数料	27,358	24,157
為替差損	174,432	64,734
その他	1,636	13,264
営業外費用合計	363,099	350,851
経常利益	502,477	874,368
特別利益		
関係会社清算益	18,344	—
特別利益合計	18,344	—
税金等調整前当期純利益	520,822	874,368
法人税、住民税及び事業税	178,667	258,498
法人税等調整額	△20,908	11,827
法人税等合計	157,758	270,325
当期純利益	363,063	604,042
非支配株主に帰属する当期純利益	783	785
親会社株主に帰属する当期純利益	362,280	603,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	363,063	604,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	△29,007	2,962
その他の包括利益合計	△29,007	2,945
包括利益	334,056	606,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,517	605,688
非支配株主に係る包括利益	538	1,299

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993,136	673,636	1,884,246	△335,191	3,215,828
当期変動額					
剰余金の配当			△67,580		△67,580
親会社株主に帰属する当期純利益			362,280		362,280
自己株式の取得				△129,948	△129,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	294,700	△129,948	164,751
当期末残高	993,136	673,636	2,178,947	△465,140	3,380,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,804	43,804	8,176	3,267,809
当期変動額				
剰余金の配当				△67,580
親会社株主に帰属する当期純利益				362,280
自己株式の取得				△129,948
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,762	△28,762	△244	△29,007
当期変動額合計	△28,762	△28,762	△244	135,744
当期末残高	15,041	15,041	7,931	3,403,553

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993,136	673,636	2,178,947	△465,140	3,380,580
当期変動額					
新株の発行	445,383	445,383			890,766
剰余金の配当			△143,496		△143,496
親会社株主に帰属する当期純利益			603,257		603,257
自己株式の処分		274,712		432,723	707,436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	445,383	720,095	459,761	432,723	2,057,963
当期末残高	1,438,519	1,393,732	2,638,708	△32,416	5,438,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	15,041	15,041	7,931	3,403,553
当期変動額					
新株の発行					890,766
剰余金の配当					△143,496
親会社株主に帰属する当期純利益					603,257
自己株式の処分					707,436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	2,448	2,431	514	2,945
当期変動額合計	△16	2,448	2,431	514	2,060,909
当期末残高	△16	17,490	17,473	8,445	5,464,462

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	520,822	874,368
減価償却費	11,800	20,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,956	4,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,380	△21,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△614	△1,204
受取利息及び受取配当金	△4,549	△4,079
支払利息	127,919	205,648
為替差損益 (△は益)	34,428	△311,496
支払手数料	27,358	24,157
関係会社清算損益 (△は益)	△18,344	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△955,378	△1,633,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,342,576	△1,461,693
前渡金の増減額 (△は増加)	△164,915	52,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,148,098	△3,446,057
その他	347,722	△377,708
小計	3,473,262	△6,074,978
利息及び配当金の受取額	4,461	4,084
利息の支払額	△126,184	△207,858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,596	△232,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,942	△6,511,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,028	△8,984
無形固定資産の取得による支出	△60,592	△18,994
その他	3,379	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,242	△23,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	655,800	1,619,100
長期借入れによる収入	2,557,000	6,582,460
長期借入金の返済による支出	△3,891,517	△5,868,313
社債の償還による支出	△175,000	△70,000
株式の発行による収入	—	883,336
自己株式の取得による支出	△130,208	—
自己株式の処分による収入	—	624,496
配当金の支払額	△67,077	△143,540
ストックオプションの行使による収入	—	77,820
非支配株主への配当金の支払額	△783	△785
その他	△27,621	△24,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,407	3,680,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,455	△84,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,096,837	△2,939,008
現金及び現金同等物の期首残高	5,254,173	7,351,010
現金及び現金同等物の期末残高	7,351,010	4,412,002

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び液晶などの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,379,828	2,060,244	44,440,072	—	44,440,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,649,912	625,351	2,275,264	△2,275,264	—
計	44,029,741	2,685,595	46,715,337	△2,275,264	44,440,072
セグメント利益又は損失 (△)	861,032	△8,273	852,758	△14,291	838,467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,305,634	5,100,916	54,406,551	—	54,406,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,405,653	2,681,968	7,087,622	△7,087,622	—
計	53,711,287	7,782,885	61,494,173	△7,087,622	54,406,551
セグメント利益	1,131,529	40,079	1,171,608	35,865	1,207,474

(注) 1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,129.72円	2,606.79円
1株当たり当期純利益	219.39円	344.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	341.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,280	603,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,280	603,257
期中平均株式数(株)	1,651,272	1,753,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,120
(うち新株予約権(株))	—	(15,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数278個、目的となる株式の数55,600株)。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	23,001,652	51.8	21,124,430	38.8	△8.2
半導体	14,177,282	31.9	19,049,188	35.0	34.4
電子機器	5,414,266	12.2	11,572,784	21.3	113.7
その他	1,846,871	4.1	2,660,148	4.9	44.0
合計	44,440,072	100.0	54,406,551	100.0	22.4

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。